



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003
 代表者 取締役社長 近藤 和威
 問合せ先責任者 総務部長 松本 正
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
 TEL (03)3553-8781
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,772	5.1	1,682	40.1	1,895	26.8	1,451	50.5
19年3月期	45,441	29.6	1,200	0.1	1,495	9.2	964	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	31 59	—	7.4	5.5	3.5
19年3月期	20 97	—	5.2	4.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,209	19,431	56.8	422 96
19年3月期	34,971	20,068	57.0	433 21

(参考) 自己資本 20年3月期 19,431 百万円 19年3月期 19,923 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,094	347	△637	2,078
19年3月期	1,790	△1,784	△1,474	1,296

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	4 00	7 00	321	33.4	1.6
20年3月期	3 00	6 00	9 00	413	28.5	2.1
21年3月期 (予想)	3 00	4 00	7 00		31.8	

(注)平成20年3月期期末配当金の内訳：普通配当4円、特別配当2円

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	16.9	890	37.7	1,000	27.3	450	7.9	9 79
通 期	56,500	18.3	1,790	6.4	1,910	0.7	1,010	△30.4	21 98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）、（追加情報）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,923,646株 19年3月期 46,923,646株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 981,573株 19年3月期 934,697株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,586	5.9	1,579	51.4	1,805	35.5	1,533	66.2
19年3月期	35,497	42.1	1,043	△0.8	1,332	9.8	922	23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	33	36	—	—
19年3月期	20	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	31,038	18,390	18,390	59.2	400	29		
19年3月期	31,709	18,765	18,765	59.2	408	04		

(参考) 自己資本 20年3月期 18,390百万円 19年3月期 18,765百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	22,000	20.3	890	36.1	1,010	25.9	610	17.7	13	28
通 期	45,300	20.5	1,620	2.6	1,800	△0.3	1,060	△30.9	23	07

(注) 上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

『製粉及び食品業』では、主力の小麦粉およびミックス粉の販売価格改定もあり増収となりました。ふすまも飼料原料相場が堅調に推移したこと、エンジニアリング部門の収入も順調であったため、連結売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、売上原価の増加はありましたが、販売管理費等の削減によって前連結会計年度比増加となりました。

『外食事業』では、「ケンタッキーフライドチキン（以下『KFC』）」店等の新規出店がありましたが、不採算店の整理の影響が大きく響き、連結売上高、営業利益ともに前連結会計年度比減少となりました。

『その他の事業』におきましては、子会社日東富士運輸株式会社の当社グループ外からの運賃収入の減少や燃料費の高騰もあり、連結売上高、営業利益ともに前連結会計年度比減少となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は477億7千2百万円（前連結会計年度比5.1%増）、連結経常利益は18億9千5百万円（前連結会計年度比26.8%増）、連結当期純利益は14億5千1百万円（前連結会計年度比50.5%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営環境は、景気の減速とともに人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化することが予想されます。『製粉および食品業』では、平成20年4月1日からの外国産小麦政府売渡価格の大幅な値上げにより、一層厳しい状況が予想されます。

『外食産業』では、食品への不信感等から個人消費が冷え込むなか、食生活の多様化や少子・高齢化による競争激化への対応策として、今まで以上にきめ細かい事業戦略を必要としています。

このように当社グループを取り巻く環境はさらに厳しいものとなることが予想されますが、販売、研究開発、生産、物流等あらゆる分野で合併による成果を最大限に上げ、業績拡大に向けて邁進してゆく所存であります。

以上により平成21年3月期（平成20年度）の業績予想につきましては、連結売上高565億円（対前期比18.3%増）、連結経常利益19億1千万円（対前期比0.7%増）、連結当期純利益10億1千万円（対前期比30.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末から7億8千万2百万円増加し、当連結会計年度末におきましては20億7千8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加算した額から、売上債権の増加額を控除し、10億9千4百万円の収入（前連結会計年度比6億9千5百万円の収入減）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、親会社株式の売却等による収入から有形固定資産の取得等による支出を差し引き、3億4千7百万円の収入(前連結会計年度比21億3千1百万円の収入増)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当の支払い等により、6億3千7百万円の支出(前連結会計年度比8億3千6百万円の支出減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	60.2	60.3	61.2	57.0	56.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.4	51.7	61.7	46.8	39.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	4.6	3.3	3.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	22.0	31.6	26.7	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、前期末より特別配当分2円増の6円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間9円の配当を予定しております。

次期につきましても、引続き上記配当性向を目指し株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において

不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格の大幅な変動が発生した場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『KFC』および焼肉の『牛角』の店舗展開をしており、鳥インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物（小麦）を保管する倉庫業、『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送業を展開しております。また、平成 19 年 5 月～6 月に行われた公開買付けの結果、三菱商事(株)が当社の親会社になりました。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

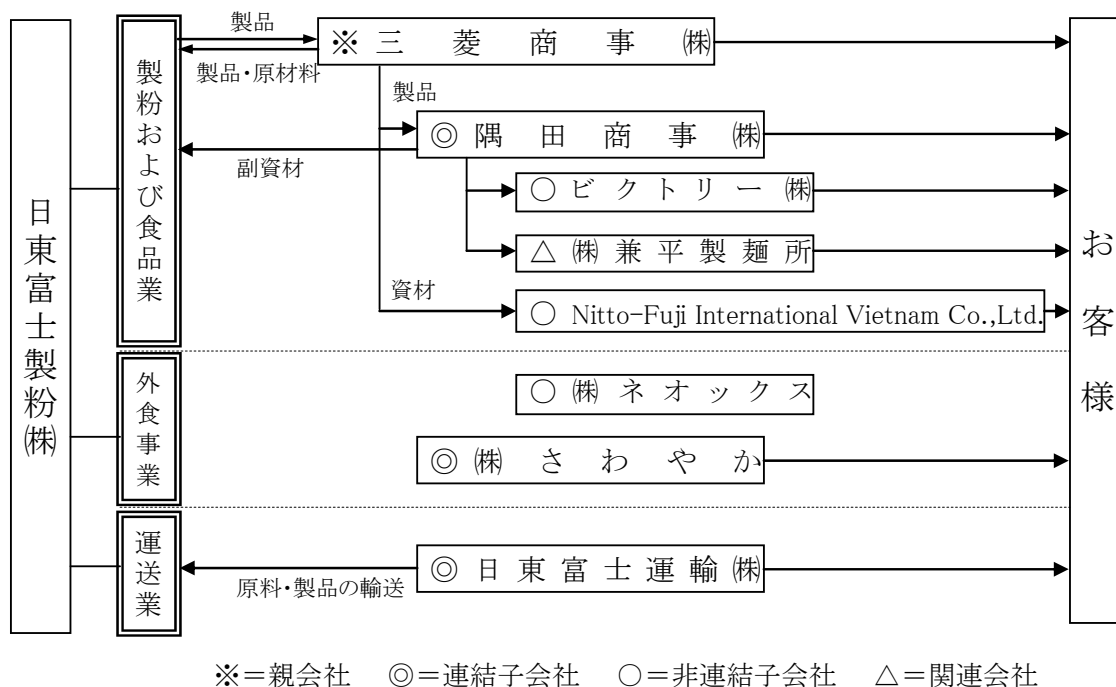
製粉及び食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株)（親会社）を経由し、隅田商事(株)（子会社）ほかの特約店等を通じて販売しております。

三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物（小麦）の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造（委託）・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

外 食 事 業…子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、焼肉の『牛角』、カフェレストラン等多角的な事業活動を進めております。

運 送 業…子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1. Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は、平成 19 年 5 月より生産を開始しております。

2. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 16 日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（当社ホームページ）<http://www.nittofuji.co.jp>

4. その他

○役員の変動

本年 4 月 1 日の役員の変動および第 1 1 1 回定時株主総会終了後の役員の変動予定につきましては、平成 2 0 年 3 月 1 8 日に開示いたしました。

○執行役員制度の導入

平成 2 0 年 3 月 1 8 日に東京証券取引所において公表しましたとおり、第 1 1 1 回定時株主総会終了後に当社は執行役員制度を導入する予定です。本制度導入は、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的としています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2,113	1,332	780
受取手形及び売掛金	7,088	5,606	1,481
有価証券	9	—	9
親会社株式	16	—	16
たな卸資産	4,661	4,499	162
繰延税金資産	283	237	45
その他	573	619	△45
貸倒引当金	△21	△21	△0
流動資産合計	14,724	12,274	2,449
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,650	3,832	△181
機械装置及び運搬具	3,511	3,511	△0
土地	4,219	4,198	20
その他	283	498	△214
有形固定資産合計	11,665	12,041	△375
無形固定資産			
のれん	12	41	△28
その他	548	466	81
無形固定資産合計	560	507	53
投資その他の資産			
投資有価証券	5,687	8,508	△2,821
差入保証金	1,085	1,097	△12
繰延税金資産	48	76	△28
その他	543	630	△87
貸倒引当金	△105	△165	59
投資その他の資産合計	7,259	10,148	△2,889
固定資産合計	19,485	22,697	△3,212
資産合計	34,209	34,971	△762

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	2,162	2,066	95
短期借入金	2,366	6,598	△4,232
未払法人税等	1,005	153	851
賞与引当金	414	421	△7
役員賞与引当金	33	30	3
そ の 他	1,651	1,490	160
流動負債合計	7,632	10,760	△3,128
固 定 負 債			
長期借入金	4,002	68	3,933
繰延税金負債	1,517	2,224	△706
退職給付引当金	411	487	△76
役員退職慰労引当金	158	213	△54
負 の の れ ん	969	1,069	△99
そ の 他	86	78	7
固定負債合計	7,145	4,142	3,003
負 債 合 計	14,778	14,903	△124
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	2,500	2,500	—
資 本 剰 余 金	4,049	4,049	—
利 益 剰 余 金	11,778	10,648	1,129
自 己 株 式	△237	△220	△16
株主資本合計	18,090	16,977	1,112
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,340	2,945	△1,604
少数株主持分	—	145	△145
純 資 産 合 計	19,431	20,068	△637
負 債 純 資 産 合 計	34,209	34,971	△762

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減
売上高	47,772	45,441	2,330
売上原価	37,312	35,434	1,878
売上総利益	10,459	10,007	451
販売費及び一般管理費	8,777	8,807	△30
営業利益	1,682	1,200	481
営業外収益	422	400	22
受取利息	2	2	△0
受取配当金	108	100	8
固定資産賃貸料	78	74	3
負ののれん償却額	126	124	2
その他	106	98	7
営業外費用	208	105	103
支払利息	112	69	42
たな卸資産廃棄損	52	20	32
その他	43	15	28
経常利益	1,895	1,495	400
特別利益	1,451	380	1,070
固定資産売却益	47	75	△27
親会社株式売却益	1,385	—	1,385
投資有価証券売却益	—	130	△130
発電装置解約和解金	—	174	△174
その他	18	0	17
特別損失	337	340	△3
固定資産売却損	17	17	△0
固定資産除却損	180	199	△19
減損損失	77	—	77
店舗閉鎖損失	5	7	△1
投資有価証券評価損	34	—	34
合併関連費用	0	61	△60
T O B 関連費用	10	—	10
貸倒引当金繰入額	—	24	△24
その他	10	30	△19
税金等調整前当期純利益	3,009	1,535	1,474
法人税、住民税及び事業税	1,165	342	822
法人税等調整額	379	226	153
少数株主利益	13	2	11
当期純利益	1,451	964	487

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,500	4,049	10,648	△220	16,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△321		△321
当期純利益			1,451		1,451
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計			1,129	△16	1,112
平成20年3月31日残高	2,500	4,049	11,778	△237	18,090

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,945	2,945	145	20,068
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△321
当期純利益				1,451
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,604	△1,604	△145	△1,750
連結会計年度中の変動額合計	△1,604	△1,604	△145	△637
平成20年3月31日残高	1,340	1,340	—	19,431

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,991	2,117	9,965	△203	13,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254		△254
取締役賞与			△26		△26
当期純利益			964		964
自己株式の取得				△17	△17
合併による増加	508	1,931			2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	508	1,931	683	△17	3,106
平成19年3月31日残高	2,500	4,049	10,648	△220	16,977

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,136	3,136	157	17,164
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△254
取締役賞与				△26
当期純利益				964
自己株式の取得				△17
合併による増加				2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△190	△190	△12	△202
連結会計年度中の変動額合計	△190	△190	△12	2,903
平成19年3月31日残高	2,945	2,945	145	20,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,009	1,535	1,474
減価償却費	1,118	1,022	96
減損損失	77	—	77
のれん及び負ののれん償却額	△ 83	△ 83	0
貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 59	25	△ 85
退職給付引当金の減少額	△ 76	△ 152	76
受取利息及び配当金	△ 110	△ 102	△ 8
支払利息	112	69	42
親会社株式売却益	△ 1,385	—	△ 1,385
固定資産売却益	△ 47	△ 75	27
固定資産売却損	17	17	△ 0
固定資産除却損	88	199	△ 110
売上債権の減少(△増加)額	△ 1,489	1,053	△ 2,542
たな卸資産の増加額	△ 162	△ 1,083	921
その他の流動資産の減少(△増加)額	39	△ 107	147
仕入債務の増加額	95	106	△ 10
その他の流動負債の増加(△減少)額	162	△ 122	284
その他	100	1	98
小 計	1,407	2,304	△ 896
利息及び配当金の受取額	110	102	7
利息の支払額	△ 110	△ 66	△ 43
法人税等の支払額	△ 313	△ 549	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	1,790	△ 695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1	68	△ 66
親会社株式の売却による収入	1,410	—	1,410
有形固定資産の取得等による支出	△ 863	△ 1,700	837
有形固定資産の売却等による収入	55	178	△ 122
投資有価証券の取得等による支出	△ 14	△ 343	329
投資有価証券の売却等による収入	14	189	△ 174
子会社株式の取得による支出	△ 126	—	△ 126
関係会社等への出資による支出	—	△ 228	228
差入保証金の回収による収入	57	110	△ 53
その他	△ 187	△ 57	△ 130
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	△ 1,784	2,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 4,060	△ 906	△ 3,154
長期借入による収入	4,000	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△ 238	△ 245	7
配当金の支払額	△ 321	△ 254	△ 66
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	—
自己株式の購入による支出	△ 16	△ 17	0
合併交付金の支払額	—	△ 49	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637	△ 1,474	836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	0	△ 23
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	782	△ 1,467	2,249
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	701	△ 701
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15	△ 15
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	1,296	2,046	△ 750
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,078	1,296	782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

3社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 製品及び商品

主として売価還元法による原価法によっております。

(ロ) 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・2～16年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円減少し、当期純利益が14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少し、当期純利益が58百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生年度より 5 年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	21,573 百万円	21,355 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券 (株式)	60 百万円	60 百万円
出資金	228 百万円	228 百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員	255 百万円	305 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	459 百万円	586 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売諸掛	740 百万円	701 百万円
販売運賃	2,141 百万円	2,161 百万円
給与及び諸手当	2,097 百万円	2,116 百万円
賞与引当金繰入額	186 百万円	198 百万円
役員賞与引当金繰入額	33 百万円	30 百万円
退職給付引当金繰入額	54 百万円	21 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	44 百万円
減価償却費	290 百万円	263 百万円
賃借料	761 百万円	781 百万円

3. 固定資産売却益の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	1 百万円	0 百万円
その他(工具器具備品)	0 百万円	一百万円
土地	45 百万円	74 百万円
計	47 百万円	75 百万円

4. 固定資産売却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	9 百万円	7 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	3 百万円
その他（工具器具備品他）	6 百万円	4 百万円
土地	一百万円	1 百万円
計	17 百万円	17 百万円

5. 固定資産除却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	25 百万円	20 百万円
機械装置及び運搬具	49 百万円	175 百万円
その他（工具器具備品他）	12 百万円	3 百万円
除却費用	91 百万円	一百万円
計	180 百万円	199 百万円

6. 減損損失

(1) 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社 3 物件)	建物及び構築物	37 百万円	東京都渋谷区、 埼玉県川越市及び 神奈川県横浜市西区
	機械装置	2 百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品他)	27 百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0 百万円	
	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	4 百万円	
外食事業本社 (連結子会社)	無形固定資産 (電話加入権)	5 百万円	東京都新宿区
計		77 百万円	

(2) 資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

また、電話加入権は、将来使用の見込みがない休止回線について、回収可能価額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,697	46,876	—	981,573

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------------|
| ① 配当金の総額 | 275 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 6 円 |
| ④ 基準日 | 平成 20 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成 20 年 6 月 30 日 |

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,829,500	7,094,146	—	46,923,646

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,828	43,869	—	934,697

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	116	3.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	138	3.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	183 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4 円
④ 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 19 年 6 月 29 日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	2,113 百万円	1,332 百万円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△35 百万円	△36 百万円
現金及び現金同等物	2,078 百万円	1,296 百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	331	216	114	333	174	158
その他(工具器具備品)	78	44	33	100	47	53
その他(ソフトウェア)	113	68	45	122	57	65
合 計	523	329	193	556	278	277

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	65 百万円	94 百万円
1年超	127 百万円	182 百万円
合 計	193 百万円	277 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	95 百万円	129 百万円
減価償却費相当額	95 百万円	129 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,567	4,057	2,489	2,559	7,678	5,118
そ の 他	—	—	—	2	2	0
小 計	1,567	4,057	2,489	2,561	7,680	5,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	1,326	1,138	△187	384	305	△79
そ の 他	13	11	△1	21	17	△4
小 計	1,339	1,150	△189	406	322	△84
合 計	2,907	5,207	2,300	2,968	8,003	5,034

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 34 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
売却額	1,424	189
売却益の合計額	1,385	130
売却損の合計額	2	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	436	436
債 券	9	9
合 計	445	445

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	9	—	—	—

前連結会計年度（平成19年 3 月31日）

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
社 債	—	9	—	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 企業の採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	3,779百万円	3,911百万円
年金資産	3,410百万円	4,137百万円
未積立退職給付債務	368百万円	△226百万円
未認識過去勤務債務	一百万円	8百万円
数理計算上の差異の未処理額	△298百万円	466百万円
前払年金費用	340百万円	238百万円
退職給付引当金	411百万円	487百万円

（注）連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	197百万円	188百万円
利息費用	88百万円	87百万円
期待運用収益	△88百万円	△83百万円
過去勤務債務の費用処理額	△8百万円	△8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△57百万円	△143百万円
退職給付費用	131百万円	41百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.2%	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	172,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	156,263百万円
差引額	15,782百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成 19 年 3 月分給与総額による)

2.34%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務 7,756 百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その 2) (企業会計基準第 14 号平成 19 年 5 月 15 日) を適用しております。

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	5百万円
賞与引当金	167百万円	171百万円
未払事業税	80百万円	17百万円
その他	42百万円	44百万円
小計	293百万円	238百万円
評価性引当額	△3百万円	—百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	△6百万円	△0百万円
繰延税金資産合計	283百万円	237百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	6百万円	—百万円
その他	—百万円	0百万円
小計	6百万円	0百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	△6百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円
繰延税金資産の純額	283百万円	237百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金	77百万円	75百万円
役員退職慰労引当金	64百万円	87百万円
会員権評価損等	29百万円	47百万円
投資有価証券評価損	32百万円	30百万円
固定資産除却損	2百万円	20百万円
貸倒引当金	22百万円	40百万円
減損損失	31百万円	—百万円
減価償却超過額	3百万円	5百万円
土地評価損	142百万円	142百万円
繰越欠損金	179百万円	165百万円
その他	1百万円	12百万円
小計	587百万円	626百万円
評価性引当額	△525百万円	△190百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△14百万円	△358百万円
長期繰延税金資産合計	48百万円	76百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,078百万円	2,228百万円
前払年金費用	68百万円	—百万円
土地評価益	341百万円	324百万円
圧縮記帳積立金	44百万円	30百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△14百万円	△358百万円
長期繰延税金負債合計	1,517百万円	2,224百万円
長期繰延税金負債の純額	1,469百万円	2,147百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△4.4%
住民税均等割	0.8%	1.5%
試験研究費等の特別控除	△1.2%	△2.7%
評価性引当額の増加	11.4%	—%
その他	△0.1%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	37.0%

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	40,653	6,846	272	47,772	—	47,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	2,184	2,193	(2,193)	—
計	40,662	6,846	2,457	49,966	(2,193)	47,772
営業費用	39,055	6,785	2,429	48,270	(2,180)	46,090
営業利益	1,607	61	27	1,695	(13)	1,682
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,285	2,625	1,081	35,991	(1,782)	34,209
減価償却費	818	165	134	1,118	—	1,118
減損損失	—	77	—	77	—	77
資本的支出	642	211	136	990	—	990

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	38,274	6,889	277	45,441	—	45,441
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	2,169	2,179	(2,179)	—
計	38,285	6,889	2,446	47,621	(2,179)	45,441
営業費用	37,223	6,773	2,415	46,412	(2,170)	44,241
営業利益	1,061	115	31	1,209	(8)	1,200
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,911	2,775	1,068	36,754	(1,782)	34,971
減価償却費	726	159	136	1,022	—	1,022
資本的支出	1,460	131	150	1,742	—	1,742

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 製粉及び食品業・・・小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等
- (2) 外食事業・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等
- (3) その他の事業・・・・・・・・運送業

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「製粉及び食品業」が7百万円、「外食事業」が6百万円、「その他の事業」が10百万円増加し、「製粉及び食品業」、「外食事業」及び「その他の事業」の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「製粉及び食品業」が94百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	兼任4人 転籍1人 出向1人	当社製品販売の総代理店	製品の販売等	24,827	売掛金	3,345
								製品・原料等の購入	971	買掛金	71
								販売手数料	463	未払金	81
								その他の営業費用	31	—	—
								営業取引以外の収入	15	—	—
								営業取引以外の支出	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	物品の売買貿易業	(被所有) 直接 35.9 間接 0.0	兼任3人 転籍1人 出向1人	当社製品販売の総代理店	製品の販売等	22,793	売掛金	1,997
								製品・原料等の購入	1,017	買掛金	57
								販売手数料	422	未払金	72
								その他の営業費用	28	—	—
								営業取引以外の収入	15	—	—
								営業取引以外の支出	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

- (2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	422 円 96 銭	433 円 21 銭
1 株当たり当期純利益	31 円 59 銭	20 円 97 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	1,451 百万円	964 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,451 百万円	964 百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	45,959 千株	46,006 千株

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
製粉及び食品業	33,294	31,729
合 計	33,294	31,729

(2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
製粉及び食品業	40,653	38,274
外 食 事 業	6,846	6,889
そ の 他 の 事 業	272	277
合 計	47,772	45,441

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,075	601	473
受取手形	37	274	△ 236
売掛金	5,577	3,972	1,605
有価証券	5	—	5
製品	1,896	2,049	△ 153
原材料	2,463	2,164	299
貯蔵品	217	199	17
前渡金	10	1	8
前払費用	29	22	7
前払年金費用	340	238	102
繰延税金資産	262	207	54
短期貸付金	1,820	1,680	140
未収入金	72	137	△ 64
その他	18	105	△ 86
貸倒引当金	△ 3	△ 3	0
流動資産合計	13,825	11,652	2,173
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,355	2,503	△ 147
構築物	567	598	△ 31
機械装置	3,160	3,140	20
車両運搬具	13	16	△ 3
工具器具備品	219	263	△ 44
土地	3,832	3,832	△ 0
建設仮勘定	3	139	△ 135
有形固定資産合計	10,152	10,492	△ 340
無形固定資産			
借地権	359	359	—
ソフトウェア	172	74	98
その他	4	9	△ 5
無形固定資産合計	537	443	93
投資その他の資産			
投資有価証券	5,548	7,125	△ 1,576
関係会社株式	535	1,550	△ 1,015
出資金	1	1	△ 0
関係会社出資金	228	228	—
長期貸付金	0	1	△ 0
その他	257	284	△ 27
貸倒引当金	△ 47	△ 71	24
投資その他の資産合計	6,523	9,120	△ 2,596
固定資産合計	17,213	20,057	△ 2,844
資産合計	31,038	31,709	△ 670

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	—	57	△ 57
買掛金	833	876	△ 43
短期借入金	2,362	6,526	△ 4,163
未払金	441	534	△ 92
未払法人税等	934	129	804
未払消費税等	137	—	137
未払費用	715	591	123
前受金	0	3	△ 3
預り金	26	28	△ 2
賞与引当金	368	376	△ 7
役員賞与引当金	33	30	3
その他	0	2	△ 1
流動負債合計	5,854	9,157	△ 3,302
固定負債			
長期借入金	4,002	65	3,937
繰延税金負債	1,500	2,205	△ 704
退職給付引当金	172	240	△ 68
役員退職慰労引当金	132	174	△ 41
負ののれん	913	1,027	△ 114
その他	72	73	△ 0
固定負債合計	6,794	3,787	3,007
負債合計	12,648	12,944	△ 295
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,500	2,500	—
資本剰余金	4,036	4,036	—
資本準備金	4,036	4,036	—
利益剰余金	10,746	9,534	1,211
利益準備金	497	497	—
その他利益剰余金	10,248	9,036	1,211
圧縮記帳積立金	58	37	21
別途積立金	7,500	7,000	500
繰越利益剰余金	2,689	1,999	690
自己株式	△ 237	△ 220	△ 16
株主資本合計	17,044	15,849	1,194
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,345	2,915	△ 1,569
純資産合計	18,390	18,765	△ 375
負債純資産合計	31,038	31,709	△ 670

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	比較増減
売 上 高	37,586	35,497	2,089
売 上 原 価	30,318	28,719	1,599
売 上 総 利 益	7,268	6,778	489
販売費及び一般管理費	5,689	5,735	△ 46
営 業 利 益	1,579	1,043	536
営 業 外 収 益	425	391	34
受 取 利 息	23	15	7
受 取 配 当 金	106	98	7
その他の営業外収益	295	276	18
営 業 外 費 用	199	101	97
支 払 利 息	110	68	42
その他の営業外費用	88	33	54
経 常 利 益	1,805	1,332	473
特 別 利 益	1,349	373	975
固定資産売却益	46	74	△ 28
親会社株式売却益	1,298	—	1,298
投資有価証券売却益	—	123	△ 123
貸倒引当金戻入益	2	—	2
発電装置解約和解金	—	174	△ 174
そ の 他	2	—	2
特 別 損 失	218	249	△ 31
固定資産売却損	5	7	△ 2
固定資産除却損	164	173	△ 9
投資有価証券評価損	34	—	34
合併関連費用	0	66	△ 65
T O B 関連費用	10	—	10
そ の 他	2	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,936	1,456	1,480
法人税、住民税及び事業税	1,084	306	778
法 人 税 等 調 整 額	318	227	90
当 期 純 利 益	1,533	922	611

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					21		△ 21	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						500	△ 500	—
剰余金の配当							△ 321	△ 321
当期純利益							1,533	1,533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計					21	500	690	1,211
平成20年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	58	7,500	2,689	10,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 220	15,849	2,915	2,915	18,765
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 321			△ 321
当期純利益		1,533			1,533
自己株式の取得	△ 16	△ 16			△ 16
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△ 1,569	△ 1,569	△ 1,569
事業年度中の変動額合計	△ 16	1,194	△ 1,569	△ 1,569	△ 375
平成20年3月31日残高	△ 237	17,044	1,345	1,345	18,390

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,991	2,104	2,104	497	2	6,600	1,792	8,892
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					35		△ 35	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						400	△ 400	—
剰余金の配当							△ 254	△ 254
取締役賞与							△ 26	△ 26
当期純利益							922	922
自己株式の取得								
合併による増加	508	1,931	1,931					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	508	1,931	1,931		35	400	206	641
平成19年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 203	12,785	3,109	3,109	15,895
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△ 254			△ 254
取締役賞与		△ 26			△ 26
当期純利益		922			922
自己株式の取得	△ 17	△ 17			△ 17
合併による増加		2,440			2,440
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			△ 194	△ 194	△ 194
事業年度中の変動額合計	△ 17	3,064	△ 194	△ 194	2,870
平成19年3月31日残高	△ 220	15,849	2,915	2,915	18,765

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

売価還元法による原価法によっております。

(2) 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 7 百万円減少し、当期純利益が 4 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に

含めて計上しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 9 4 百万円減少し、当期純利益が 5 5 百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 負ののれんの償却方法

10年間で均等償却しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,354百万円	18,222百万円
2. 保証債務	255百万円	305百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	3,377百万円	2,009百万円
短期貸付金	1,820百万円	1,680百万円
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額		
販売諸掛	472百万円	433百万円
販売運賃	2,192百万円	2,199百万円
給与	852百万円	908百万円
その他諸手当	407百万円	400百万円
賞与引当金繰入額	173百万円	184百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	30百万円
退職給付引当金繰入額	27百万円	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	34百万円
減価償却費	122百万円	102百万円
その他	1,378百万円	1,435百万円
合 計	5,689百万円	5,735百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	459百万円	586百万円
3. 関係会社との取引高		
売上高	24,988百万円	22,924百万円
受取配当金他	84百万円	68百万円
4. 固定資産売却益の内容		
機械装置	—	0百万円
工具器具備品	0百万円	—
土 地	45百万円	74百万円
合 計	46百万円	74百万円

5. 固定資産売却損の内容

機械装置	—	2 百万円
車両運搬具	0 百万円	—
工具器具備品	—	4 百万円
土 地	—	1 百万円
電話加入権	5 百万円	—
合 計	5 百万円	7 百万円

6. 固定資産除却損の内容

建物	1 4 百万円	5 百万円
構築物	1 百万円	0 百万円
機械装置	4 6 百万円	1 6 7 百万円
車両運搬具	0 百万円	—
工具器具備品	1 0 百万円	1 百万円
除却費用	9 1 百万円	—
合 計	1 6 4 百万円	1 7 3 百万円

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	934,697	46,876	—	981,573

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	215	121	93	215	90	124
工具器具備品	53	26	26	58	20	38
ソフトウェア	97	56	41	97	36	60
合計	366	204	161	371	147	223

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	48百万円	61百万円
1年超	113百万円	161百万円
合計	161百万円	223百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	61百万円	87百万円
減価償却費相当額	61百万円	87百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1 5 0 百万円	1 5 3 百万円
未払事業税	7 3 百万円	1 5 百万円
その他	3 8 百万円	3 9 百万円
繰延税金資産合計	2 6 2 百万円	2 0 7 百万円
繰延税金資産の純額	2 6 2 百万円	2 0 7 百万円
長期繰延税金資産		
土地評価損	1 4 2 百万円	1 4 2 百万円
役員退職慰労引当金	5 3 百万円	7 0 百万円
会員権評価損等	2 7 百万円	4 5 百万円
投資有価証券評価損	3 2 百万円	3 0 百万円
固定資産除却損	2 百万円	2 0 百万円
退職給付引当金	—	0 百万円
その他	4 百万円	1 0 百万円
長期繰延税金資産小計	2 6 4 百万円	3 2 0 百万円
評価性引当額	△ 2 5 7 百万円	—
長期繰延税金資産合計	7 百万円	3 2 0 百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1, 0 7 1 百万円	2, 1 7 1 百万円
土地評価益	3 2 4 百万円	3 2 4 百万円
圧縮記帳積立金	4 4 百万円	3 0 百万円
前払年金費用	6 8 百万円	—
長期繰延税金負債合計	1, 5 0 8 百万円	2, 5 2 6 百万円
長期繰延税金負債の純額	1, 5 0 0 百万円	2, 2 0 5 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△4.6%
評価性引当額の増減額	8.8%	—
住民税均等割	0.4%	0.9%
試験研究費等の特別控除	△1.2%	△2.9%
その他	△0.5%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>	<u>36.7%</u>

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1 株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1. 1 株当たり純資産額	400円29銭	408円04銭
2. 1 株当たり当期純利益	33円36銭	20円05銭

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	当事業年度	前事業年度
当期純利益	1,533百万円	922百万円
普通株式に係る当期純利益	1,533百万円	922百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	45,959千株	46,006千株